

令和8年度6月補正予算(案)の概要

令和 8 年 6 月

長 崎 県

- 予算編成の基本方針 -

令和8年度当初予算は、予算編成時期と知事選挙の関係から、重要な政策的経費を除きたいいわゆる骨格予算として編成したところであり、今回の補正予算において、具体的な諸施策に係る予算を計上しております。

編成にあたっては、人口減少社会を見据えた中長期的視点のもと、人口の増減に左右されにくい安定した地域経済の基盤づくりと、誰もが安全・安心に暮らせる地域社会を守り、次世代へ確実に継承を図るため、「地域経済の基盤をつくる」、「地域を残していく」、「未来を担う人材を育てていく」を3つの柱として位置づけ、各種施策を重点的に推進してまいります。

こうした考え方のもと、県政の諸課題に適切に対応し、本県の持続的な発展につなげていくため、地域未来交付金や有人国境離島法関係の交付金をはじめとした国庫補助制度や有利な地方債の活用、ふるさと納税などの自主財源の確保、徹底した事業の見直しに取り組みます。その上で、限られた行政資源の効率的な配分を進め、前向きで将来につながる施策への重点化を図ってまいります。

- 財源調整のための基金の見直し -

本県財政は、県税など自主財源に乏しく、脆弱な財政構造にあり、今後も社会保障関係費などの増加が見込まれるなど、物価高騰の長期化等と相まって、厳しさを増していくものと認識しております。

このような中、補正予算の編成にあたっては、歳入・歳出両面からの収支改善に取り組み財源不足額を圧縮しつつ、なお不足する財源について基金の取崩しにより対応いたしました。

- 補正予算の総額 -

この結果、令和8年度6月補正予算の総額は、

一般会計 698億 261万 2千円

これを令和8年度現計予算と合算いたしますと、

一般会計 7,787億 6,584万 2千円

で、これを令和7年度当初予算と比較いたしますと、

一般会計 440億 2,963万 3千円の増

となり、一般会計の伸び率は6.0%の増となっています。

【一般会計予算の比較】

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度 当 初	令和8年度 6 月 後	増 減 額	伸 び 率
総 額	734,736	778,766	44,030	6.0
内 公 債 費	96,098	102,732	6,634	6.9
訳 そ の 他	638,638	676,034	37,396	5.9

【予算の伸び率】

(単位:%)

区 分	国	地方財政計画	長 崎 県
総 額	6.2	5.5	6.0
一 般 歳 出	3.0	4.7	(注1)5.9
公 共 事 業	0.4	-	4.7

(注1) 公債費を除く伸び率

〔参考1〕

歳入歳出の概要

(単位：百万円、%)

	令和7年度 当初	令和8年度			R7 R8年6月補正後	
		現計	6月補正	計 (+)	増減額	伸び率
A 歳 入	719,096	696,963	62,287	759,250	40,154	5.6
(1) 県 税	132,600	134,975	0	134,975	2,375	1.8
(2) 地方譲与税	28,479	31,116	0	31,116	2,637	9.3
うち特別法人事業譲与税	26,614	29,502	0	29,502	2,888	10.9
(3) 地方交付税	233,635	230,136	15,935	246,071	12,436	5.3
(4) 国庫支出金	109,017	95,189	17,486	112,675	3,658	3.4
(5) 県 債	72,357	49,194	24,302	73,496	1,139	1.6
(6) そ の 他	143,008	156,353	4,564	160,917	17,909	12.5
B 歳 出 (性質別)	734,736	708,963	69,803	778,766	44,030	6.0
(1) 義務的経費	322,062	329,101	9,871	338,972	16,910	5.3
人 件 費	186,091	197,257	69	197,326	11,235	6.0
退職手当除く	174,436	179,562	69	179,631	5,195	3.0
扶 助 費	54,743	46,987	9,802	56,789	2,046	3.7
公 債 費	81,227	84,857	0	84,857	3,630	4.5
(2) 投資的経費	138,179	93,745	42,039	135,784	2,395	1.7
うち普通建設(補助)	78,723	51,237	28,854	80,091	1,368	1.7
" (単独)	46,680	32,902	11,466	44,368	2,312	5.0
" (直轄)	5,602	2,972	1,718	4,690	912	16.3
(3) その他	274,495	286,117	17,893	304,010	29,515	10.8
C 財源不足(A - B)	15,640	12,000	7,516	19,516	3,876	24.8
D 基金取り崩し	15,640	12,000	7,516	19,516	3,876	24.8
(参考) 公共事業費	75,651	43,314	28,807	72,122	3,529	4.7

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔参考2〕

公共事業費の状況(一般会計)

(単位:百万円、%)

区 分	令和7年度 当初		令和8年度 6月補正後		対R7年度当初	
		構成比		構成比	増減額 -	増減率 /
公共事業費全体	75,651	100.0	72,122	100.0	3,529	4.7
新幹線を除く全体	72,290	95.6	72,122	100.0	168	0.2
都市公園	252	0.3	82	0.1	170	67.6
道路街路	28,728	38.0	28,454	39.5	273	1.0
港湾	5,859	7.7	7,569	10.5	1,710	29.2
空港	500	0.7	599	0.8	99	19.8
河川・砂防	8,944	11.8	7,462	10.3	1,483	16.6
ダム	2,085	2.8	2,195	3.0	110	5.3
住宅・市街地	1,989	2.6	1,982	2.7	6	0.3
農業農村	6,659	8.8	6,548	9.1	111	1.7
造林・林道・治山	5,086	6.7	4,632	6.4	454	8.9
漁場整備	3,737	4.9	3,711	5.1	26	0.7
漁港	8,372	11.1	8,852	12.3	481	5.7
自然公園	80	0.1	35	0.0	45	56.3
新幹線	3,361	4.4		0.0	3,361	皆減
経済対策補正予算	R6年度国内示額 36,163		R7年度国内示額 40,096		3,934	10.9
補正予算 + 当初予算	111,814		112,218		404	0.4

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

〔参考3〕

主な基金及び県債の状況（一般会計）

(1) 主な基金の状況

(単位:億円)

年度	令和6年度 末残高	令和7年度		
		最終専決後 積立額	最終専決後 取崩額	令和7年度末 残高
基金				
財政調整基金	98	6	0	104
退職基金の うち財源調整分	93	1	13	82
県債管理基金の うち財源調整分	199	3	13	189
財源調整三基金計	390	10	25	375

(単位:億円)

年度	令和8年度		
	6月補正後 積立額	6月補正後 取崩額	6月補正後 残高
基金			
財政調整基金	0	75	29
退職基金の うち財源調整分	1	60	23
県債管理基金の うち財源調整分	3	60	132
財源調整三基金計	4	195	184

(2) 県債の状況

(単位:億円)

区分	令和6年度	令和7年度 最終専決後 現計	令和8年度 6月補正後
年度末残高	12,049	11,974	11,966
臨時財政対策債	3,441	3,153	2,883
臨時財政対策債除く	8,608	8,821	9,083
県民一人あたり (千円)	945	940	939
臨時財政対策債	270	247	226
臨時財政対策債除く	675	692	713

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。

(主な計上事業)

1. 地域経済の基盤をつくる

①力強い成長産業の育成

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 長崎県産業文化振興基金積立金	6,000,000	0	6,000,000	国の「地域未来戦略」を踏まえ、県独自で策定する「地域産業成長プラン」に基づき、成長産業の振興を推進していくため、国から措置された財源を基金に積み立て	財 政
(新) ながさき造船サプライチェーン強靱化事業費	162,298	0	162,298	県内造船関連産業のサプライチェーンを強靱化するため、設備投資の促進や受注拡大、人材確保等を支援 ・中堅企業の生産性向上に資する設備投資等を支援 補助率：1/2、補助上限：30,000千円 150,000 ・アドバイザーによる取引拡大等の支援 4,564 ・官民連携での設計人材確保対策 2,080 ・県内学生の獲得支援等 5,654	企業振興
(新) 航空機産業ステップアップサポート事業費	50,824	0	50,824	県内航空機関連産業のサプライチェーン構築・拡大を目指し、県内外の大手企業からの受注獲得に向けた取組を強化 ・県工業技術センター内に「N A I C試作支援センター」を設置しアンカー企業と連携したワークショップや製品の試作・評価を実施 39,232 ・国内展示会への出展支援等 5,000 ・アドバイザーによる技術力向上及び受注獲得支援 3,280 ・県内高校生等を対象とした航空機関連企業の訪問等 3,312	//
(新) 成長産業企業誘致特別強化対策事業費	62,368	0	62,368	半導体関連産業など成長産業分野のアンカー企業を誘致するため、プロモーションを集中的に実施するとともに誘致体制を強化 ・アンカー企業誘致のためのトップセールス 37,400 ・産業振興財団への専門人材配置 24,968	//

②地域産業を支える中小・小規模事業者支援

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 「巡ろう、長崎の至福の一杯。」事業費	21,070	0	21,070	県産酒の認知度向上による売り上げの拡大を図るため動画の制作・配信や県内酒蔵のインバウンド需要の活性化に向けた調査を実施 ・県産酒魅力発信動画の制作 16,635 ・酒蔵見学の収益化に関する調査等 4,435	物産ブランド推進
(新) 事業承継促進プロジェクト事業費	24,621	0	24,621	後継者不在等により廃業を検討している、または、将来的に廃業リスクを抱える事業者の掘り起こし及び具体的な承継準備の伴走支援を実施 ・商工団体の事業承継支援体制強化 24,621	経営支援
(新) スタートアップ共創促進事業費	10,100	0	10,100	県内地場企業と県内スタートアップの連携による新たな事業創出等を支援 ・スタートアップと地場企業の連携を支援 10,000 補助率：1/2、補助上限：2,000千円 ・事務費 100	新産業推進
産地団体サプライチェーン強靱化事業費	7,491	0	7,491	地域産品のサプライチェーンの強靱化を図るため付加価値の向上を目指す産地を支援 ・付加価値向上に対する取組への支援 7,000 補助率：1/2、補助上限：2,000千円 ・事務費 491	//

③地域を支える企業の人材育成・確保

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
県外学生UIターン就職促進事業費	10,453	5,264	15,717	県外学生の本県への就職を促進するため、県外大学と連携した取組や福岡在住学生とのネットワーク構築等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・「ながさきUIターン就職支援センター」運営 2,554 ・(新)福岡における交流イベント 2,458 ・協定締結校と連携した交流会や企業見学会等 5,441 	未来人材
産業人材育成奨学金返済アシスト事業費	(制度改正)	—	—	人材確保を図るため、対象業種の県内企業に一定期間就業した場合に、学生時代に受給した奨学金の返済を支援 【改正内容】 中途採用で人材を確保する県内中小企業等を支援するため、対象に既卒者（UIターン者に限る）を追加	〃
(新)ながさきジョブシフト・チャレンジ事業費	61,066	18,900	79,966	地域を支える産業の人材確保のため、中途採用を目的とした人材育成と確保を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ITスキル習得講座によるデジタル人材育成、確保 28,461 ・県内企業と求職者のマッチングイベント 13,244 ・オンライン就職フェア等 19,361 	〃
(新)留学生の県内就職支援事業費	3,315	0	3,315	留学生の県内就職を促進するため、企業と大学の交流会、出張型合同企業説明会を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・企業と大学関係者との意見交換会 1,510 ・大学での合同企業説明会 1,805 	〃

④持続的に成長する農林水産業の振興

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
漁協の中核力強化事業費	3,867	600	4,467	漁協の機能再編のため、合併・事業連携を推進するとともに、各漁協の経営改善や人材の確保・育成のための取組を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・合併方針等の策定支援 2,076 補助率：1/2以内 ・経営改善計画策定や実践手法の検討を支援 599 補助率：1/2以内 ・漁協のDX推進等 1,192 	漁政
(新)大村湾ナマコ緊急回復対策事業費	15,000	0	15,000	大村湾のナマコの資源回復に向けた新たな手法の実証のため、湾内で中間育成した大型種苗のシェルマツト敷設区への放流を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ナマコ種苗の中間育成及び大型種苗放流 6,234 ・シェルマツト敷設 5,766 ・ナマコ種苗放流後のモニタリング調査等 3,000 	漁業振興
(新)新時代の水産リーダーズ育成事業費	83,041	0	83,041	経営の多角化等に取り組むモデル経営体を育成するとともに、漁法の拡大やスマート漁業に挑戦する若手漁業者等の施設整備・設備導入等を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル経営体の先駆的な取組への支援 21,666 補助率：1/2または1/3以内、補助上限20,000 ・若手漁業者のチャレンジへの支援 30,000 補助率：1/3または1/6以内、補助上限20,000 ・漁協業務の改善・強化への支援 28,400 補助率：1/2以内、補助上限20,000 ・事務費等 2,975 	水産経営

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 次代を担う意欲あふれる漁業の担い手の確保・育成事業費	12,348	0	12,348	将来の水産業の担い手となる新規漁業就業者を確保するため、習熟度に応じた研修等を実施 ・ながさき漁師スクールの新設 6,054 内容：先進情報や法令等の座学と実地での技術研修 期間：3か月から最長2年 ・離職検討者に対する技術研修 5,544 負担割合：県1/2、市町1/2 対象者：県や国の事業を活用せず漁業に従事した者等 ・新規就業者や外国人受入に向けた取組を支援 750	水産経営
(新) 長崎ならではの強い水産バリューチェーン推進事業費	51,031	0	51,031	国内外のマーケットニーズに対応した新たな設備・機器の導入等を支援 ・バリューチェーンの構築に向け、加工業者や漁協等が実施する設備・機器導入支援 41,200 補助率：1/2 ・アドバイザー招聘、市場調査・商談等ソフト経費支援 9,831 補助率：1/2	水産加工流通
(新) クロマグロ養殖低コスト餌料利用高度化事業費	58,656	0	58,656	クロマグロ養殖の経営安定化のため、安価な生餌を活用しつつ安定した歩留まりを確保する給餌技術の定着を推進 ・栄養補完剤やワクチン等の活用支援 52,542 補助率：1/2 対象者：県内クロマグロ全養殖事業者（41経営体） ・栄養補完剤等の使用方法の最適化、マニュアル化等 6,114	//
(新) ながさき農業基盤ステップアップ事業費	70,000	0	70,000	第4期ながさき農林業・農山村活性化計画の達成に向け、意欲のある担い手の規模拡大や新規就農者に選ばれる産地となるよう農地基盤整備を支援 ・生産施設や農業用機械等の導入支援 58,000 補助対象者：農業所得600万円未満の認定農業者等 補助率：県2/5～1/2、市町1/10 ・農地基盤整備支援 12,000 補助対象者：農業協同組合 補助率：国1/2、県1/5、市町1/5	農政
(新) スマート農業2.0技術促進事業費	39,387	0	39,387	さらなる生産性の向上を図るため、人が介在しない自動化技術の確立等に向けた研究開発等を実施 ・自動生育診断システムの確立 7,477 ・野菜の自動収穫技術体系の確立 19,392 ・家畜の繁殖管理の効率化 8,423 ・先端技術の調査、導入に向けた検討 4,095	農業イノベーション推進
(新) ながさき産地“農”の魅力発信事業費	24,470	0	24,470	次代を担う農業人材の確保を図るため、産地が主体となっていく就農情報等の発信を支援するほか、県ポータルサイトでの情報発信機能を強化 ・産地主体の情報発信に対する支援 9,200 補助率：1/2、補助上限：400千円 ・産地活動と連携した情報発信の研修会の開催 7,870 ・県ポータルサイトの強化 5,500 ・就農希望者向けのパンフレット作成 1,900	農業経営

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) ながさき野菜産地イノベーション事業費	27,036	0	27,036	新たな農業技術や品種の開発・普及により産地の生産力向上を図るとともに、バリューチェーン構築による輸出拡大等の産地自らが行う課題解決に向けた先進的な取組を支援 ・団体等への助成事業（いちご、ばれいしょ） 2,200 補助率：1/2 ・輸出等に対応するための産地の取組を支援 5,000 補助率：定額、1/2 ・離島の野菜産地構造改革に資する取組を支援 4,000 補助率：県1/3、市町1/3 ・園芸用廃プラスチック類の適正処理に必要な設備導入を支援 10,000 補助率：1/2 ・事務費等 5,836	農産園芸
(新) 次代を拓く工芸作物推進事業費	3,870	0	3,870	輸出拡大に向けた茶産地の構造改革や、葉たばこの担い手の確保・育成の取組を推進 ・てん茶転換等に係る研修会開催等への支援 1,300 補助率：1/2 ・葉たばこの労力確保に係る研修会開催等への支援 1,143 補助率：1/2 ・先進地から茶商等を招聘した研修会等 1,427	〃
(新) 水田農業効率生産推進事業費	25,503	0	25,503	水田農業の生産量を維持拡大するため、水稻の高温耐性品種への転換や麦類の生産技術の向上等を実施 ・ヒノヒカリに代わる水稻高温耐性品種への転換推進等 6,876 ・麦類生産技術の向上支援 16,127 補助率：国定額補助 ・省力低コスト化技術の普及、導入推進等 2,500 補助率：定額、1/2	〃
(新) 世界へ発信する「ながさきの花」事業費	8,267	0	8,267	本県産花きの輸出拡大を図るため、令和9年3月から横浜市で開催される国際園芸博覧会に出展 ・屋内出展ブースの設置、装飾 5,000 ・イベントスペースでの催事等 3,267	〃
(新) 輸出拡大高付加価値化事業費	8,030	0	8,030	重点国（シンガポール等）において本県農産物の独自のストーリーを形成し、現地フェア等を通じて訴求することで輸出拡大・高単価取引を推進	農産加工流通
スマート林業促進事業費	4,000	0	4,000	スマート林業技術を活用できる人材育成を図るとともに森林調査や検査業務の効率化に向けた実証試験を実施 ・講習会、先進地視察 2,378 ・森林調査や検査業務の効率化に向けた実証 1,622	林政
(新) 未来につなぐ緑の創生事業費	9,500	0	9,500	県有林等における再生林による多様な森林づくりを促進するとともに、こどもたちに対して植樹活動等を通じた森林教育を実施	〃

⑤魅力あふれるまちづくりと戦略的なプロモーションによる誘客拡大

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
跡地活用検討経費	(債務負担)	—	—	出島との一体性に配慮した歴史的価値が実感できる施設のデザイン及び設計等を実施 ※施設のデザイン・設計業務に係る債務負担行為 (R9～R10) 402,234	県庁舎跡地活用

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 長崎ゆかりの作品を活用した販促創出事業費	3,000	0	3,000	本県にゆかりのあるマンガコンテンツを活用し、市町と連携しながら地域の特性を生かしたツーリズムを促進	文化 振 興
(新) 長崎県アニメツーリズム推進事業費	6,627	0	6,627	本県への誘客促進を図るため、知名度の高いアニメ作品を活用したプロモーションを実施し、アニメツーリズムを推進 ・知名度の高いアニメ作品を活用したツーリズム推進 5,750 ・展示会への出展等 877	観 光 振 興
(新) 宿泊業人材受入環境整備事業費	26,881	0	26,881	人手不足の影響を受ける県内宿泊事業者を対象とした外国人雇用相談や受入環境整備への支援を実施し、外国人材の雇用を促進 ・宿泊施設向け外国人雇用相談の実施等 11,881 ・外国人材の採用や育成体制確保に必要な経費の支援 補助率：1/2、補助上限：500千円 15,000	〃
ながさき観光情報基盤整備事業費	9,019	43,131	52,150	市場動向を的確に捉えた情報発信力の強化を図るため、観光情報基盤の整備・強化を通じて、データやAIを活用した精緻な分析や効果的なプロモーションを推進 ・市町と連携したアンケートとデータ分析等 4,754 ・ながさき旅ネットを活用した情報発信 4,265	〃
(新) ながさき重点誘客プロモーション事業費	40,381	0	40,381	大阪・関西万博後の旅行需要の獲得や将来的な誘客スキームの構築を目指し、誘客可能性の高いエリアで、ターゲットを意識したプロモーションの実施 ・関西エリアにおける旅行会社や交通事業者等と連携したプロモーション 23,727 ・首都圏エリアにおける富裕層をターゲットとしたプロモーション 8,140 ・福岡エリアにおけるメディアやWEB・SNS等を活用したプロモーション等 8,514	〃
「つなぐ・つむぐ・めぐる」観光まちづくり推進事業費	20,280	93,697	113,977	各地域のコンテンツを歴史や自然等のテーマでつなぎ、滞在日数や観光消費額の増につながる旅行商品等の造成 ・(新) セミナー・ワークショップの実施等 8,304 ・(新) 地域コンテンツをテーマでつなぐ旅行商品等の実証 11,976	〃
(新) 国際航空路線市場連動型プロモーション強化事業費	54,732	0	54,732	国際航空路線の利用者増を図るため、プロモーション及びインバウンドの動向調査を実施 ・国際航空路線の維持・拡大市場を中心としたプロモーション 46,732 ・インバウンドに対する聞き取り調査 8,000	インバウンド 推 進
(新) 美食の長崎再発見事業費	40,487	0	40,487	魅力的な「食」による観光消費の拡大に向け、食に関わる人たちの共創の場づくりや県北地域における「食」の周遊拠点の構築等を推進 ・魅力的な食体験を提供する人材の共創の場を活用した交流会やテスト事業の実施 14,200 ・県北の「食」の周遊拠点の構築 15,000 ・観光客の本県の食に対する理解や興味を喚起するための情報発信等 11,287	農 産 加 工 流 通

⑥文化・スポーツによる地域の賑わいづくり

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) ながさき文化のチカラ 強化・発信事業費	27,081	0	27,081	ながさきピース文化祭を通じて得られた成果や関係性を活かして、文化芸術による地域活性化と交流人口拡大を促進 ・県内文化芸術イベントの統一的な情報発信 3,700 ・ダンスや演奏会等の文化芸術イベントの実施 9,181 ・市町や文化団体の文化芸術活動への支援等 14,200 補助率：1/2以内 補助上限：1,500千円（新たな文化芸術モデルの創出） 1,000千円（地域文化資源の磨き上げ）	文化振興
(新) 多様な文化と歴史的資源による賑わい創出事業費	83,117	0	83,117	「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界遺産登録10周年(令和10年)に向けて、国内外へのプロモーションや受入環境整備等を行い、誘客拡大を促進 ・関係者連絡会議の実施等 3,386 ・歴史を伝えるストーリー映像の作成 20,000 ・モデルコースの開発・実証 10,000 ・A Iガイド導入による受入環境整備 49,731	歴史文化遺産
スポーツツーリズム推進事業費	30,000	27,415	57,415	県内に賑わいや経済波及効果をもたらす大規模参加型スポーツイベントの開催支援 ・補助上限：30,000千円	スポーツ振興
(新) 子どもスポーツ環境整備事業費	20,309	169,320	189,629	子どもたちが運動やスポーツと出会い、継続できる機会の確保と、競技団体と連携して競技力の向上につながる環境を整備 ・競技団体と連携したスポーツ体験教室の実施 6,684 ・ICTを活用した指導技術の普及促進 1,366 ・運動部活動地域コーディネーター配置 9,710 ・運動部活動地域展開推進委員会事務費等 2,549	教委体育保健

⑦長崎県の魅力の発信及び価値の向上

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新) ながさきの魅力への共感づくり・誇り醸成事業費	30,136	0	30,136	長崎県の魅力や価値を「見える化」し、見つめ直し・発見する機会を提供することによる県民の共感づくりを推進 ・啓発素材の作成・活用 4,400 ・ふるさと教育及び親世代の教育冊子の作成 2,200 ・地域の事業者等とのワークショップや教職員・県職員向け研修等の実施 23,536	ながさきPR戦略
(新) 「美味しいは、長崎から。」体験型県産品プロモーション事業費	19,948	0	19,948	「美味しいは、長崎から。」のキャッチコピーのもと、県産品の認知拡大とファン形成のため、戦略的なプロモーションを実施 ・食体験イベントや長崎フェアの開催 9,053 ・関西エリア向けプロモーション 9,564 ・事務費 1,331	物産ブランド推進
輸出パートナー連携強化事業費	20,165	0	20,165	重点国（中国・香港・韓国・台湾）及び新規国（オーストラリア・シンガポール・マレーシア）において、県産品の輸出額増加を図るため、現地パートナーとの連携拡大及び新規パートナーの開拓を実施 ・重点国での酒類の販路拡大 8,786 ・新規国における販路開拓等 11,379	//

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
デザイン価値創出支援事業費	6,061	0	6,061	デザイン力向上による売上拡大を図るため、優れたデザインの商品を表彰するとともに、販路拡大を目指したPRを実施 ・デザインアワードの開催・PR 5,741 ・選外商品のブラッシュアップ支援 320	新産業推進
(新) 「西の横綱！自慢のさかな」魅力発信事業費	42,242	0	42,242	本県水産物の「凄さ」を広く分かりやすく発信することで「西の横綱・水産県長崎」のイメージ強化、消費拡大を推進 ・長崎俵物・長崎県の魚愛用店の販促・PR 9,450 ・生産者、漁協、観光関連事業者等と連携したPR 9,474 ・(新) 県内小売店におけるフェア 2,772 ・(新) さかなの日イベント 4,000 ・水産関連イベント開催支援等 16,546	水産加工流通

2. 地域を残していく

①地域の医療・福祉・介護サービスの確保

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) 地域保健対策強化事業費	8,523	0	8,523	国保・後期高齢者医療のレセプトデータ等から、保健・医療・介護の地域課題抽出や施策の立案・評価ができるデータベースとデータ分析体制を構築	地域保健推進
災害時歯科保健医療提供体制整備事業費	38,216	0	38,216	災害時に歯科医療や口腔管理等の歯科保健医療活動の実施に必要な器具・器材等の導入、研修に係る経費を支援 ・補助率：国10/10	医療政策
(新) 歯科衛生士教育充実のための施設・設備整備事業費	12,628	0	12,628	訪問歯科診療や口腔機能の維持管理など幅広く対応できる歯科衛生士を育成するため、歯科衛生士専門学校の設備整備にかかる費用に対して助成 ・歯科用ユニット等への補助 補助率：1/2	〃
地域医療・多職種連携推進事業費（在宅医療確保推進事業）	7,500	4,446	11,946	在宅医療を支える多機関・多職種間の連携強化のためのネットワーク構築等を支援し、持続可能な在宅医療提供体制を推進 ・(新) ICTツールの導入経費等を支援 補助上限：1,500千円/チーム（市町）	〃
(新) 訪問看護ステーション機能強化事業費	6,000	0	6,000	複数の小規模訪問看護ステーションが連携協働して行う、人材育成やICTを活用した業務効率化ネットワーク構築、事務の共同処理など、機能強化に向けた取組を支援 ・機能強化に要する経費への支援 補助上限：1,200千円/事業所	〃
(新) 医療分野における業務効率化・職場環境改善支援事業費	473,865	0	473,865	業務効率化・職場環境改善に資する取組を行う医療機関に対して、ICT機器等の導入経費を支援 ・対象者：ベースアップ評価料を届け出ている病院 ・負担割合：国8/15、県4/15、事業者3/15 ※国・県合わせて総事業費の4/5を補助 ・補助上限：80,000千円	医療人材対策
(新) 離島・へき地における看護師の特定行為研修推進モデル事業費	5,301	0	5,301	離島・へき地の医療機関等における看護師の特定行為研修の受講環境の整備及び研修修了者と医師との協働やオンライン診療の普及促進を実施 ・負担割合：国10/10	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
施設整備促進支援事業費	378	0	378	物価高騰等の影響により、施設整備等が困難となっている医療機関に対し、建築資材高騰分の経費を支援 ・対象者：国が指定する国庫補助事業の対象施設 ・負担割合：国10/10	医療人材対策
地域医療充実のための医療ICT活用促進事業費	5,985	831	6,816	離島の公立診療所が抱える課題等の解決に向けて、オンライン診療の体制構築を支援 ・オンライン診療機器の整備を支援 ・負担割合：国1/2、県1/4、事業者1/4	〃
看護師等県内就業定着促進事業費	11,300	0	11,300	県内の看護師等学校が実施する県内定着・就業促進に係る取組を支援 ・補助対象：県内の看護師等学校 ・補助上限：400千円、500千円、2,000千円 ※課程や学校の規模に応じて上限額が変動	〃
看護師等資質向上事業費	13,400	0	13,400	看護職員の資質向上及び定着促進を図るため、認定看護師資格の取得及び特定行為研修受講に要する経費を支援 ・研修受講に要する経費の補助基準額を拡充 ・補助率：1/2 補助上限：認定看護師600千円 特定行為研修400千円	〃
(新) 離島介護サービス確保対策事業費	2,400	0	2,400	居住地に関わらず必要な介護サービスを受給できる体制を構築するため、島外事業者がサービスを提供する際に発生する渡航費用を支援 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4	長寿社会
外国人介護人材確保・定着促進事業費	2,000	21,184	23,184	介護サービス需要の増加が想定される中で、介護人材を確保するため、外国人介護人材の活用を支援 ・(新)外国人材受入のための居住環境整備(改修工事)支援 補助率：1/2(補助上限：200千円/事業所)	〃
(新) 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業費	2,004	0	2,004	介護支援専門員が本来業務に注力できるよう、介護保険の対象外にも関わらず行っているサービスの実態調査・切り出しを行い、民間事業者等による受け皿づくりを実証	〃
介護事業所等に対するサービス継続支援事業費(備品等購入支援)	319,428	0	319,428	物価高騰の影響を受けている介護事業所・施設に対し、介護サービスの継続に必要な備品等の購入を支援 ・対象者：介護老人福祉施設等 ・負担割合：国3/4、県1/4	〃
(新) 運営適正化推進事業費(養護老人ホーム運営費状況調査事業)	7,502	0	7,502	養護老人ホームに対して市が負担する運営費(老人保護措置費)の改定に向けた調査事業を実施	〃
福祉・介護職員等処遇改善等緊急支援事業費	102,369	0	102,369	障害福祉人材確保のため、事業所が実施する処遇改善等に係る取組を支援 ・対象者：障害福祉サービス事業所等 ・補助率：国10/10	障害福祉
(新) 障害福祉分野の外国人材受入支援事業費	2,050	0	2,050	障害福祉分野の労働力不足を解消し、適切なサービスを継続するため外国人材の活用を推進 ・外国人材受入促進研修会の開催 510 ・外国人材受入支援相談窓口の設置 1,540	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) こども医療福祉センター運営費（時代のニーズにあった施設改修）	22,817	0	22,817	開設当初の肢体不自由児施設から、発達障害や小児心療の中心となる施設へと役割が移行していることを背景に、時代のニーズにあった改修を実施 ・トイレ改修（壁改修、便器取換） 6,777 ・自動ドア設置 16,040	障 害 福 祉

②活力あふれる地域の維持・発展

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) ながさきAXプロジェクト費	28,096	0	28,096	AIやロボットなどの先端技術の社会実装に向け、官民で連携しながらモデル実証を実施 ・フィジカルAIを活用した技術実証 13,775 ・AIを活用した情報データ分析技術実証 10,510 ・事務費 3,811	デ ジ タ ル 戦 略
(新) しまの創業人材発掘・育成事業費	16,283	0	16,283	しまの創業等に関する情報を効果的に発信する「しまの創業等プラットフォーム」を構築し、創業人材の発掘・育成の取組を強化しながら、雇用機会拡充事業の活用を促進 ・プラットフォーム構築による効果的な情報発信及び伴走支援等 13,671 ・事務費 2,612	地 域 づ くり 推 進
地域コミュニティ維持・活性化促進事業費	5,288	0	5,288	地域課題の解決に向けた取組を実践する地域運営組織の設立や事業運営等を支援するため、有識者等と連携してアドバイザー派遣や研修会等を実施 ・有識者等による地域運営組織の支援 3,969 ・事務費 1,319	〃
ながさき食の産品サポート事業費	1,080	2,725	3,805	離島及び本土の条件不利地域等で生産・加工された産品について、生産者・事業者の販路拡大や商品開発、生産拡大等を伴走型で支援 ・販路拡大等に向けた営業活動の強化 1,080	〃
(新) 地域を支える公共交通担い手確保プロジェクト費	20,426	0	20,426	公共交通の維持・確保を図るため、行政と交通事業者が一体となって運転士確保に向けた取組を推進 ・公共交通運転士確保対策会議（仮称）の設置 216 ・採用力セミナー等の開催 4,400 ・特設サイト開設及びSNS広告等による情報発信 7,810 ・県外からの採用者への支援金等に対する補助 8,000 補助率：1/2 補助上限：世帯600千円、単身400千円	交 通 政 策

③農山漁村の賑わいづくり

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
海業で稼ぐ漁村の活力創出事業費	14,238	30,000	44,238	各地域の特徴に応じた海業への着手を後押しするとともに、安定した事業運営に向けたコンテンツの強化や設備整備等を支援し、海業の定着や事業化を推進 ・専門家による伴走サポート 4,600 ・（新）実施体制の確保・強化への支援 4,000 補助率：定額、補助上限：1,000 ・（新）PR等の取組への支援 5,150 補助率：1/2 ・事務費 488	漁 政

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
稼ぐ農山村チャレンジ支援事業費	7,608	19,172	26,780	地域内で生産された農産物等の消費拡大を図るため、地産地消の情報発信の強化等を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ながさき収穫感謝祭の支援・PR 4,990 ・地産地消こだわりの店の登録推進 1,307 ・地産地消に関する情報発信の強化 1,311 	農山村振興
(新)長崎県農泊ワンストップ受入窓口整備事業費	10,113	0	10,113	農泊における大規模教育旅行の受入拡大を図るため、広域での受入の調整を行うワンストップ窓口を整備	〃

④関係人口と地域の交流促進

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
つながる移住促進事業費	17,608	24,624	42,232	移住検討者に加え、地域外から継続的に関わる関係人口を新たなターゲットとして広域的に情報発信等を行い、将来的な移住を促進 <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口向けサイト新設及び誘導広告 7,121 ・関係人口・移住検討者向けイベント 6,231 ・事務費等 4,256 	地域づくり推進
(新)地域に呼び込む関係人口創出事業費	1,017	0	1,017	地域の担い手となる関係人口の創出拡大に向けた先進事例の調査や市町との連携強化	〃
デジタルノマド受入推進事業費	8,716	14,532	23,248	デジタルノマドの受け入れを推進するため、コワーキングスペースやコミュニティマネージャー等の情報が掲載されたデジタルノマド向けのWEBサイトを構築	〃

⑤安心して暮らせる環境づくり

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新)にやがきワンTEAMプロジェクト事業費	12,903	0	12,903	動物の適正な飼養・管理に関する理解が深まるよう、ボランティア団体等と連携した取組みを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題解決のための相談会 1,129 ・ボランティアとの連携協議・検討 1,334 ・多頭飼育下にある動物の検査費用等 1,300 ・移動式手術車派遣による不妊去勢手術実施 4,052 ・多頭手術に対応した手術設備の高度化 5,088 	生活衛生
持続可能な地域循環型社会づくり推進事業費	30,216	0	30,216	生ごみや紙類を中心とした実践型4R及び自然災害に備えた災害廃棄物処理のための仮置場訓練を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町等と連携した家庭ごみ抑制に係る啓発等 25,297 ・災害廃棄物処理に係る仮置場訓練の実施 4,919 	資源循環推進
(新)防犯アプリ開発事業費	28,811	0	28,811	近年県内で急増しているニセ電話詐欺被害の発生を抑止し、県民を犯罪や事故から守るためのタイムリーな情報発信と広報媒体のワンストップ窓口となる防犯アプリを開発	警察本部

3. 未来を担う人材を育てていく

①誰もが学べる教育環境の充実

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
私立学校助成費	3,147,818	9,380,058	12,527,876	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校私立学校助成費 2,471,938 うち （新）長崎県私立高等学校入学金支援事業費 補助金 123,030 補助率：10/10、補助上限30千円 高等学校等就学支援金 212,196 私立学校授業料軽減補助金 1,285 ・中学校私立学校助成費 310,443 ・小学校私立学校助成費 148,794 ・幼稚園私立学校助成費 216,643 	学 事 振 興 こ ども 未 来
(新) 長崎県教員の働きがい 推進プロジェクト費	67,148	0	67,148	<p>子どもたちによりよい教育を提供するため、教職の魅力化 作戦会議の提言等を踏まえ、教員の業務負担軽減につながる 取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中高生へ教職の魅力伝えるセミナーの実施 1,627 ・学校問題解決のための支援体制構築 4,297 ・県立高校寄宿舎舎監の外部人材配置 40,560 ・県立学校への電話対応サービスの導入 18,751 ・学校スタッフマッチングシステム改修 1,100 ・県立学校入試Web出願システムの導入等 813 ※導入に係る債務負担行為(R9～R13) 275,880 	教 委 教 育 人 事
障害のある子どものつ ながり充実事業費	5,193	0	5,193	<p>特別支援学校の生徒が進路実現に主体的に向き合い、新た な就労の可能性を広げる取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア検定の実施 3,835 ・企業向けフォーラムの開催等 1,358 	教 委 特 別 支 援 教 育
(新) つなげる☆学び支援プ ロジェクト事業費	4,363	0	4,363	<p>不登校児童生徒の自己肯定感を高める体験活動を推進する とともに、保護者・教職員への学びの場の提供と関係団体 との連携強化を一体的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県主催の体験活動の実施 1,640 ・市町実施の体験活動への補助 1,500 負担割合：県1/2 市町1/2 ・保護者・教職員向け研修会等の開催 543 ・行政や関係団体との連携会議・研修会の開催 440 ・スクールカウンセラーの派遣 240 	教 委 児 童 生 徒 支 援

②こども・若者の挑戦を後押し

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
(新) ながさき未来人材育成 基金積立金	3,000,000	0	3,000,000	こども及び若者の多様な挑戦を支援することにより、次代 を担う人材の育成及び活躍の推進に向けた、ながさき未来 人材育成基金への積立	財 政
NEXT長崎人材育成 事業費	3,936	5,312	9,248	地域産業や社会問題の解決に貢献できる人材を育成するた め、ICT・先端技術を学ぶ教員研修や企業・研究機関等 による生徒への専門的な講座を実施	教 委 高 校 教 育
(新) しまの子ども「夢」プ ロジェクト事業費	1,172	0	1,172	離島部に住む小学生を対象に、離島の地域資源及び離島部 では出会う機会の少ない「ひと・もの・こと」に触れる体 験を提供	教 委 生 涯 学 習

③結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した支援の充実

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
産科・小児科医療確保事業費	134,549	0	134,549	周産期及び小児医療の提供体制確保のため、患者数が減少している医療機関に対し支援 ①小児医療施設支援 35,507 ・対象者：患者数が減少している小児医療の拠点施設 ・負担割合：国1/2、事業者1/2 ②分娩取扱施設支援 62,714 ・対象者：分娩数が減少している分娩取扱施設 ・負担割合：国1/2、事業者1/2 ③地域連携周産期支援（分娩取扱施設） 33,738 ・対象者：集約が困難な地域に所在する分娩取扱施設 ・負担割合：国1/2、県1/2 ④地域連携周産期支援（産科施設） 2,590 ・対象者：分娩を取り扱っていない又は継続困難な産科施設のうち、妊婦検診等を行う施設 ・負担割合：国1/2、事業者1/2	医療政策
(新) 周産期医療支援システム活用促進事業費	6,211	0	6,211	持続可能な周産期医療体制確保のため、周産期医療支援システム「すくすく」に妊婦メンタル情報のスコアリング機能を追加するなどの機能改修を実施	〃
産科医等確保支援事業費	18,707	0	18,707	地域でお産を支える産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、産科医等に対する分娩手当の一部を助成 ・対象者：分娩手当を支給している医療機関 ・補助率：1/3 補助基準額：10,000円 ※離島・へき地の医療機関は補助率を1/3から1/2に引上げ	医療人材対策
(新) 若い世代と考えるライフデザイン等支援事業費	9,589	0	9,589	今後の少子化対策に必要な調査を行うとともに、若い世代が結婚・子育てを含むライフデザインについて考える機会を提供 ・ライフデザインに係る若い世代の意向の把握・施策検討 7,888 ・保育士等と連携した乳幼児触れ合い体験 1,134 ・プレコンセプションケアの普及・啓発 567	こども未来
「こどもまんなか社会」に向けた気運醸成事業費	5,841	4,597	10,438	学校・家庭・地域が連携したこどもの育成を図るため、若者の意見を取り入れたココロねっこ運動のアップデートと普及・啓発を推進 ・(新)「ココロねっこ運動」の新たな行動指針策定 1,298 ・(新)行動指針を活用した周知・啓発 4,543	〃
保育士等処遇改善推進事業費	91,720	105,000	196,720	保育士等の資質向上と離職防止を図るため、本県独自の処遇改善を市町と連携して実施 ・園内研修等を実施する園に在籍する保育士等に対し、1人あたり2万円を支給するための補助金を交付	〃
子どもの医療費助成事業費	352,653	212,762	565,415	こども（高校生世代）の健康保持と保護者の経済負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成 ・補助対象：市町 ・負担割合：県10/10以内	こども家庭
不妊治療費助成事業費	21,188	16,177	37,365	出産を希望しながらも不妊に悩む夫婦等の負担を軽減するため、不妊治療に要する費用を支援 ・1回の治療周期において要した先進医療に係る費用の7割を5万円を限度として助成	〃

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
人材確保・定着に向けた職場環境改善支援事業費	10,867	0	10,867	多角的なアプローチで働きやすい職場環境づくりを支援するとともに、好事例を発信することで県内企業の人材確保・定着を促進 ・アドバイザー派遣、セミナー開催等 6,332 ・「Nぴか」認証企業の好事例発信、PR強化 4,535	雇用労働政策
(新)共働き・共育てを支える職場づくり促進事業費	2,803	0	2,803	「日本一共働き・共育てしやすい長崎県づくり」の実現に向け、団体等との協定締結やセミナー等を通じて企業の取組を促し、男性の育児休業取得を推進 ・経済団体等との協定締結及び経営者・管理職向けの男性育休取得セミナー 2,803	〃
性に関する指導の充実支援事業費	2,981	0	2,981	産婦人科専門医等を派遣協力校へ継続して派遣するとともに、教職員等への研修を充実させることで、性に関する教育を全県で推進 ・協力校への産婦人科専門医等派遣 2,517 ・教職員研修のオンデマンド化 339 ・市町教育委員会との協議会の開催 125	教委体育保健

4. その他

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内容	担当課
(新)本庁舎及び総合庁舎等整備事業費(県北振興局庁舎整備関係)	11,951	0	11,951	県北振興局庁舎再整備に向けた基本計画策定のため、施設規模や整備手法等についての調査を実施 ・施設与条件整理及び民間活力導入可能性調査 11,951 ※調査に係る債務負担行為(R9) 11,950	財産活用
子ども・子育て支援新制度関係					
子どものための教育・保育給付事業費	7,097,495	6,772,517	13,870,012	認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通給付(施設型給付)、市町が認可する小規模保育事業等への給付(地域型保育給付)、利用料給付(無償化)に係る負担金 ・施設型給付事業費 ・地域型保育給付事業費 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4	こども未来
子育てのための施設等利用給付事業費	66,729	66,475	133,204	施設型給付事業費の対象とならない幼稚園、預かり保育、認可外保育施設等の利用料給付(無償化)に係る負担金 ・負担割合：国1/2 県1/4 市町1/4	〃
乳幼児医療費助成費	368,884	375,998	744,882	乳幼児の健康保持と保護者の経済負担の軽減を図るため、医療費の一部を助成 ・補助対象：市町 ・負担割合：県1/2 市町1/2	こども家庭
市街地再開発費	27,000	0	27,000	大村市中心市街地全体の活性化を図るため、住宅や商業施設、バスターミナルの整備等、大村駅周辺の市街地再開発に対する支援を実施 ・(新)大村バスターミナル地区第一種市街地再開発事業(R8~R15)	住宅

(単位：千円)

事業名	補正予算	現計予算	補正後予算額	内 容	担当課
公共事業費	28,807,269	43,314,438	72,121,707	<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園整備事業 △21,436 ・道路橋梁街路事業 11,782,215 ・港湾事業 4,241,358 ・空港事業 111,300 ・河川砂防事業 2,095,096 ・ダム建設事業 944,427 ・住宅市街地事業 192,611 ・農業農村整備事業 2,548,009 ・造林林道治山事業 1,580,323 ・漁場整備事業 1,829,467 ・漁港事業 3,468,899 ・自然公園整備事業 35,000 	都 市 政 策 道 路 関 係 港 湾 港 湾 河 川 ・ 砂 防 河 川 住 宅 ・ 盛 土 農 村 整 備 森 林 整 備 漁 港 漁 場 漁 港 漁 場 自 然 環 境
国直轄事業負担金	1,718,390	2,972,007	4,577,147	<ul style="list-style-type: none"> ・道路橋梁事業 1,285,524 ・港湾空港事業 △150,642 ・河川事業 40,800 ・ダム建設事業 518,727 ・漁場整備事業 23,981 	道 路 建 設 湾 川 河 川 河 川 漁 港 漁 場
緊急自然災害防止対策事業費	5,642,649	7,125,588	12,768,237	<p>県民の安全・安心を確保するため、国の「第1次国土強靱化実施中期計画」を踏まえ、「緊急自然災害防止対策事業」を活用した防災・減災対策を集中的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路災害防除費 1,428,300 ・自然災害防止事業費（河川） 788,200 ・ // （ダム） 75,080 ・ // （砂防） 891,517 ・ // （港湾海岸等） 1,885,586 ・ // （治山） 362,666 ・ // （農地海岸等） 91,300 ・ // （漁港海岸等） 120,000 	道 路 維 持 湾 川 河 川 砂 防 農 村 整 備 森 林 整 備 漁 港 漁 場
緊急浚渫推進事業費	1,139,638	1,150,975	2,290,613	<p>河川氾濫等の大規模な浸水被害を防ぐため、「緊急浚渫推進事業」を活用し、河川等の浚渫を集中的に実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急浚渫推進事業費（河川） 825,000 ・ // （砂防） 287,900 ・ // （治山） 25,688 ・ // （農地海岸） 1,050 	河 川 砂 防 農 村 整 備 森 林 整 備

(別紙1) 令和8年度 6月補正予算内訳(一般会計-款別)

[歳入]

(単位:千円、%)

年度 款別	令和7年度				令和8年度					増減		伸率	
	当初予算	構成	最終	構成	現計予算	構成	今回補正	計 + =	構成	-	-	/	/
1 県 税	132,600,200	18.0	139,098,302	17.1	134,975,400	19.0	0	134,975,400	17.3	2,375,200	-4,122,902	1.8	-3.0
2 地方消費税清算金	66,021,000	9.0	70,971,000	8.7	75,571,000	10.7	0	75,571,000	9.7	9,550,000	4,600,000	14.5	6.5
3 地方譲与税	28,479,000	3.9	31,111,826	3.8	31,116,000	4.4	0	31,116,000	4.0	2,637,000	4,174	9.3	0.0
4 地方特例交付金	614,000	0.1	630,136	0.1	4,685,000	0.7	0	4,685,000	0.6	4,071,000	4,054,864	663.0	643.5
5 地方交付税	233,635,000	31.8	246,591,477	30.4	230,136,362	32.5	15,934,638	246,071,000	31.6	12,436,000	-520,477	5.3	-0.2
6 交通安全交付金	287,000	0.0	234,140	0.0	246,000	0.0	0	246,000	0.0	-41,000	11,860	-14.3	5.1
7 分・負担金	2,899,589	0.4	5,177,815	0.6	1,662,568	0.2	1,384,705	3,047,273	0.4	147,684	-2,130,542	5.1	-41.1
8 使用料・手数料	9,896,393	1.3	9,580,052	1.2	9,707,639	1.4	2,654	9,710,293	1.3	-186,100	130,241	-1.9	1.4
9 国庫支出金	109,016,680	14.8	156,287,924	19.3	95,189,093	13.4	17,485,966	112,675,059	14.5	3,658,379	-43,612,865	3.4	-27.9
10 財産収入	1,918,291	0.3	2,980,158	0.4	1,995,997	0.3	33,251	2,029,248	0.3	110,957	-950,910	5.8	-31.9
11 寄附金	1,277,660	0.2	1,308,113	0.2	1,882,160	0.3	0	1,882,160	0.2	604,500	574,047	47.3	43.9
12 繰入金	30,142,265	4.1	16,587,711	2.1	29,846,082	4.2	8,470,217	38,316,299	4.9	8,174,034	21,728,588	27.1	131.0
13 繰越金	1	0.0	1,133,238	0.1	1	0.0	0	1	0.0	0	-1,133,237	0.0	-100.0
14 諸収入	45,592,530	6.2	46,305,538	5.7	42,756,128	6.0	2,189,181	44,945,309	5.8	-647,221	-1,360,229	-1.4	-2.9
15 県債	72,356,600	9.9	83,750,700	10.3	49,193,800	6.9	24,302,000	73,495,800	9.4	1,139,200	-10,254,900	1.6	-12.2
合 計	734,736,209	100.0	811,748,130	100.0	708,963,230	100.0	69,802,612	778,765,842	100.0	44,029,633	-32,982,288	6.0	-4.1

[歳 出]

(単位 : 千円、 %)

年度 款別	令 和 7 年 度				令 和 8 年 度					増 減		伸 率	
	当初予算	構成	最 終	構成	現計予算	構成	今回補正	計 + =	構成	-	-	/	/
1 議 会 費	1,261,469	0.2	1,232,813	0.2	1,291,604	0.2	0	1,291,604	0.2	30,135	58,791	2.4	4.8
2 総 務 費	47,204,880	6.4	56,921,909	7.0	48,130,298	6.8	9,254,563	57,384,861	7.4	10,179,981	462,952	21.6	0.8
3 生活福祉費	118,645,440	16.1	124,262,643	15.3	111,643,565	15.8	10,476,706	122,120,271	15.7	3,474,831	-2,142,372	2.9	-1.7
4 環境保健費	24,537,637	3.3	30,798,120	3.8	24,395,788	3.4	1,003,309	25,399,097	3.2	861,460	-5,399,023	3.5	-17.5
5 労 働 費	2,452,495	0.3	4,371,048	0.6	2,252,792	0.3	88,504	2,341,296	0.3	-111,199	-2,029,752	-4.5	-46.4
6 農林水産業費	51,363,769	7.0	65,238,331	8.0	42,203,632	6.0	11,301,244	53,504,876	6.9	2,141,107	-11,733,455	4.2	-18.0
7 商 工 費	42,392,113	5.8	47,679,065	5.9	35,444,010	5.0	1,885,393	37,329,403	4.8	-5,062,710	-10,349,662	-11.9	-21.7
8 土 木 費	89,419,477	12.2	115,338,741	14.2	54,434,842	7.7	29,624,248	84,059,090	10.8	-5,360,387	-31,279,651	-6.0	-27.1
9 警 察 費	40,967,886	5.6	41,105,818	5.1	43,270,998	6.1	867,301	44,138,299	5.7	3,170,413	3,032,481	7.7	7.4
10 教 育 費	144,076,704	19.6	146,399,090	18.0	156,031,580	22.0	5,301,344	161,332,924	20.7	17,256,220	14,933,834	12.0	10.2
11 災害復旧費	7,173,890	1.0	2,678,859	0.3	6,633,430	0.9	0	6,633,430	0.8	-540,460	3,954,571	-7.5	147.6
12 公 債 費	96,098,134	13.1	99,879,270	12.3	102,731,736	14.5	0	102,731,736	13.2	6,633,602	2,852,466	6.9	2.9
13 諸 支 出 金	68,942,315	9.4	75,642,423	9.3	80,298,955	11.3	0	80,298,955	10.3	11,356,640	4,656,532	16.5	6.2
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
合 計	734,736,209	100.0	811,748,130	100.0	708,963,230	100.0	69,802,612	778,765,842	100.0	44,029,633	-32,982,288	6.0	-4.1

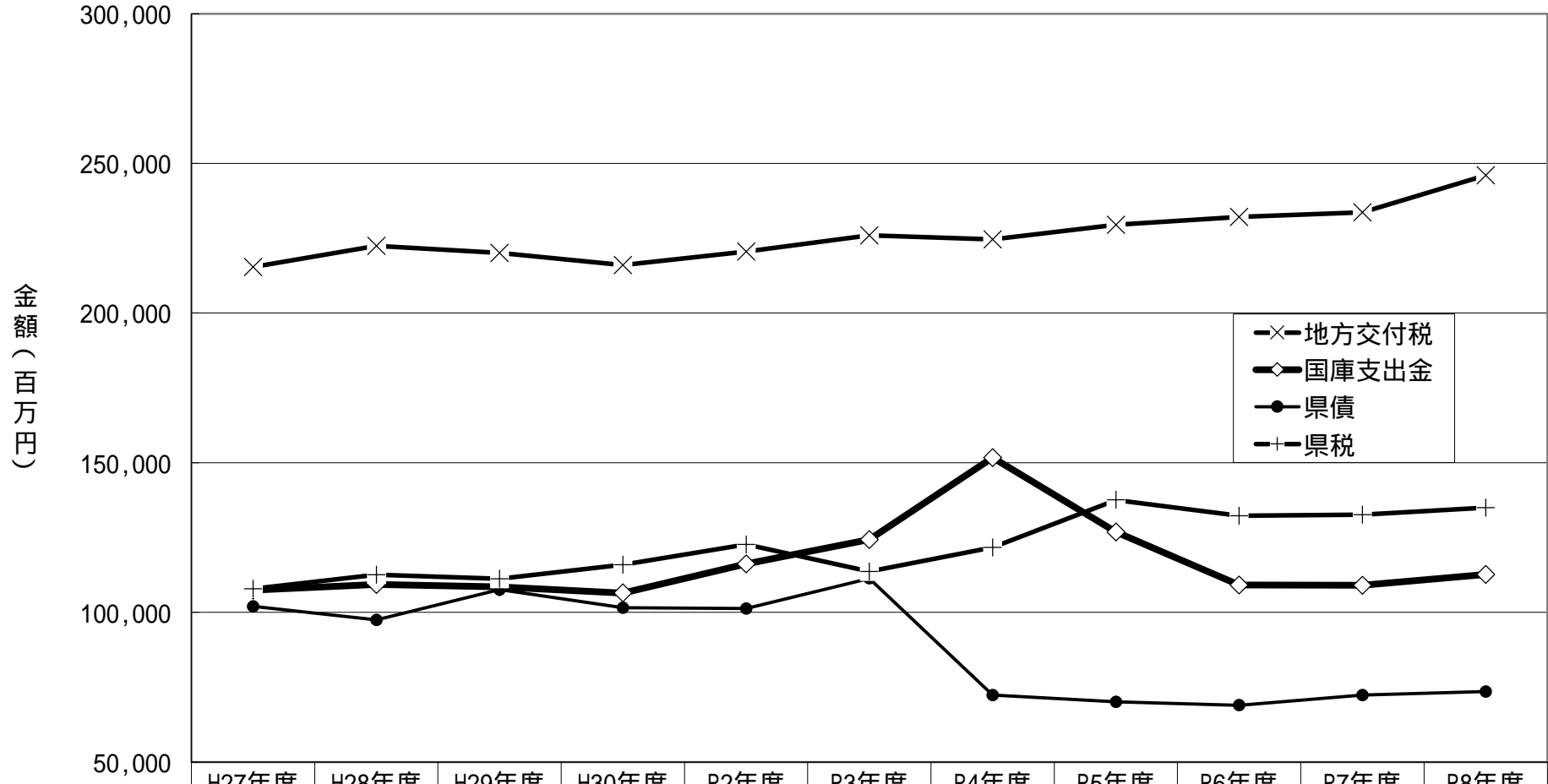
(別紙2) 令和8年度 6月補正予算 一般会計性質別内訳

(単位:千円、%)

性質別	年度	令和7年度				令和8年度					増減		伸率	
		当初予算	構成	最終	構成	現計予算	構成	今回補正	+ =	構成	-	-	/	/
1 人件費		186,091,058	25.3	186,046,830	22.9	197,257,446	27.8	68,938	197,326,384	25.3	11,235,326	11,279,554	6.0	6.1
2 物件費		23,048,579	3.1	24,436,864	3.0	22,656,850	3.2	807,580	23,464,430	3.0	415,851	-972,434	1.8	-4.0
3 維持補修費		8,690,842	1.2	8,456,418	1.1	7,967,023	1.1	1,115,900	9,082,923	1.2	392,081	626,505	4.5	7.4
4 扶助費		54,743,347	7.5	55,191,145	6.8	46,986,621	6.6	9,801,805	56,788,426	7.3	2,045,079	1,597,281	3.7	2.9
5 補助費等		179,245,534	24.4	208,716,054	25.7	193,214,608	27.3	5,399,779	198,614,387	25.5	19,368,853	-10,101,667	10.8	-4.8
6 普通建設事業		131,005,132	17.8	168,946,425	20.8	87,111,128	12.3	42,038,542	129,149,670	16.6	-1,855,462	-39,796,755	-1.4	-23.6
(1) 補助		78,722,704	10.7	119,020,417	14.7	51,236,695	7.2	28,854,223	80,090,918	10.3	1,368,214	-38,929,499	1.7	-32.7
(2) 単独		46,680,071	6.3	44,047,229	5.4	32,902,426	4.7	11,465,929	44,368,355	5.7	-2,311,716	321,126	-5.0	0.7
(3) 直轄		5,602,357	0.8	5,878,779	0.7	2,972,007	0.4	1,718,390	4,690,397	0.6	-911,960	-1,188,382	-16.3	-20.2
7 災害復旧事業		7,173,890	1.0	2,678,859	0.3	6,633,430	0.9	0	6,633,430	0.9	-540,460	3,954,571	-7.5	147.6
(1) 補助		6,728,023	0.9	2,634,880	0.3	6,187,563	0.9	0	6,187,563	0.8	-540,460	3,552,683	-8.0	134.8
(2) 単独		445,867	0.1	43,979	0.0	445,867	0.0	0	445,867	0.1	0	401,888	0.0	913.8
(3) 直轄		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
8 失業対策事業		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
(1) 補助		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
(2) 単独		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	-	-
9 公債費		81,227,449	11.1	85,320,123	10.5	84,857,282	12.0	0	84,857,282	10.9	3,629,833	-462,841	4.5	-0.5
10 積立金		4,473,637	0.6	16,954,317	2.1	5,155,342	0.7	9,090,901	14,246,243	1.8	9,772,606	-2,708,074	218.4	-16.0
11 出資金		8,032	0.0	4,242	0.0	497,317	0.1	0	497,317	0.1	489,285	493,075	6091.7	11,623.6
12 貸付金		35,358,142	4.8	32,015,129	4.0	30,487,191	4.3	1,479,167	31,966,358	4.1	-3,391,784	-48,771	-9.6	-0.2
13 繰出金		23,470,567	3.2	22,781,724	2.8	25,938,992	3.7	0	25,938,992	3.3	2,468,425	3,157,268	10.5	13.9
14 予備費		200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	200,000	0.0	0	0	0.0	0.0
合計		734,736,209	100.0	811,748,130	100.0	708,963,230	100.0	69,802,612	778,765,842	100.0	44,029,633	-32,982,288	6.0	-4.1

消費的経費 (1+2+3+4+5)	451,819,360	61.5	482,847,311	59.5	468,082,548	66.0	17,194,002	485,276,550	62.3	33,457,190	2,429,239	7.4	0.5
投資的経費 (6+7+8)	138,179,022	18.8	171,625,284	21.1	93,744,558	13.2	42,038,542	135,783,100	17.4	-2,395,922	-35,842,184	-1.7	-20.9
その他(9+10 +11+12+13+14)	144,737,827	19.7	157,275,535	19.4	147,136,124	20.8	10,570,068	157,706,192	20.3	12,968,365	430,657	9.0	0.3
義務的経費 (1+4+9)	322,061,854	43.8	326,558,098	40.2	329,101,349	46.4	9,870,743	338,972,092	43.5	16,910,238	12,413,994	5.3	3.8

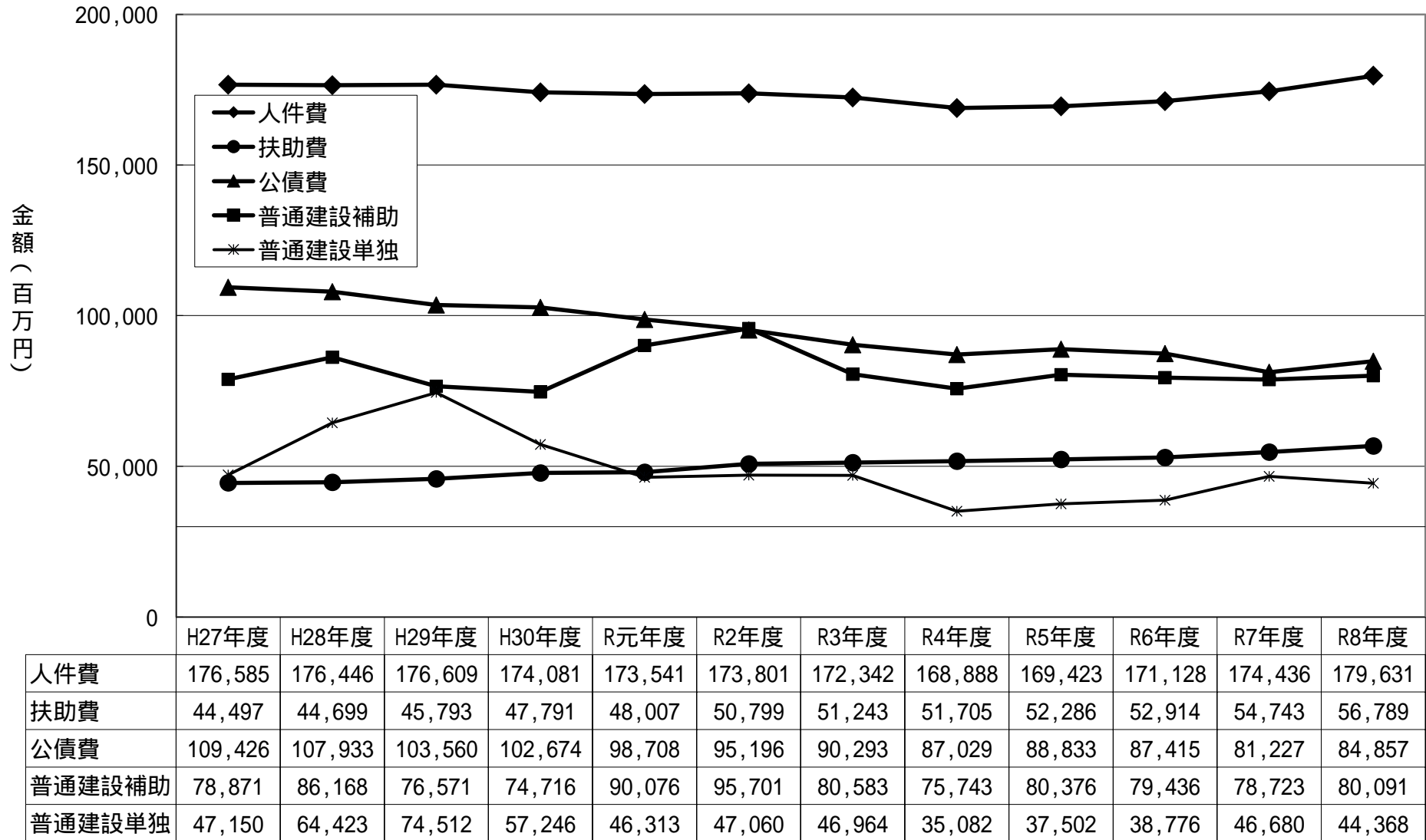
主な歳入予算の推移



	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
地方交付税	215,418	222,429	220,059	216,067	220,537	225,947	224,633	229,527	232,152	233,635	246,071
国庫支出金	107,459	109,356	108,544	106,486	116,200	124,301	151,742	126,807	109,156	109,017	112,675
県債	102,033	97,476	107,598	101,551	101,239	111,371	72,393	70,098	68,992	72,357	73,496
県税	107,884	112,589	111,191	115,957	122,701	113,701	121,715	137,578	132,289	132,600	134,975

県債は借換分除く
R4年度、R8年度は6月補正後

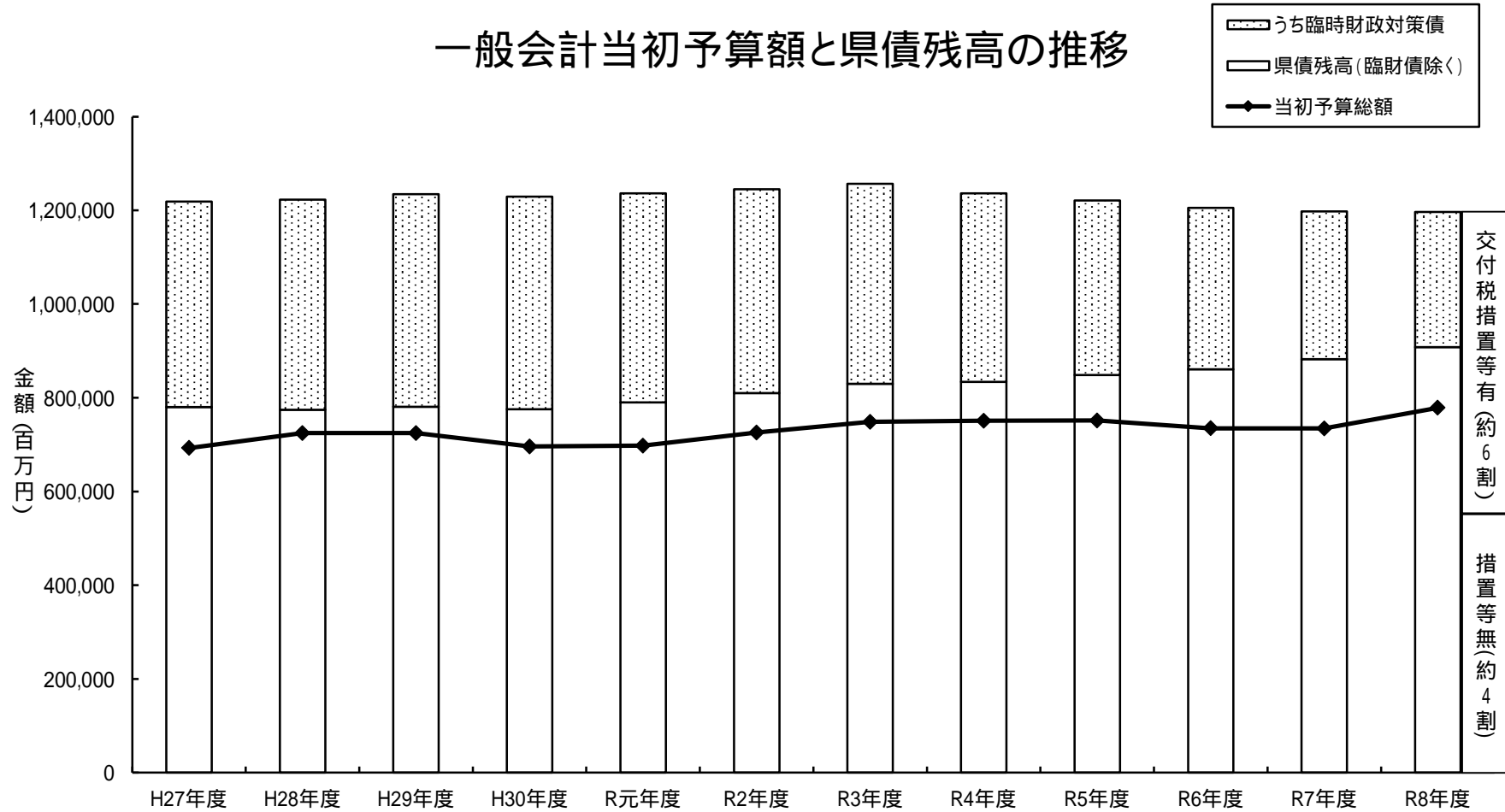
主な歳出予算の推移



人件費は退職手当を除く、公債費は借換分除く

R4年度、R8年度は6月補正後

一般会計当初予算額と県債残高の推移



単位：百万円

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
県債残高	1,218,818	1,222,428	1,234,139	1,228,853	1,235,898	1,244,980	1,256,759	1,235,878	1,221,149	1,204,880	1,197,362	1,196,586
うち臨時財政対策債	438,944	448,229	453,443	453,389	445,832	434,991	427,160	401,844	372,962	344,060	315,305	288,317
県債残高(臨財債除く)	779,874	774,199	780,696	775,464	790,066	809,989	829,600	834,034	848,187	860,820	882,057	908,269

当初予算総額	692,800	724,702	724,504	696,037	697,708	725,988	748,631	751,010	751,499	734,849	734,736	778,766
--------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 県債残高のR7年度は最終専決後、R8年度は6月補正後、当初予算総額のR4年度・R8年度は6月補正後

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、算定結果が一致しない箇所がある。